

個人質問

35人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

防災・環境

Disaster Prevention Environment

路面下空洞調査の 早急な実施を検討

問 博多駅前の陥没事故を受けての本市の対応は。

答 道路陥没は市民の命に関わる重大な事故であり、交通や上下水道などのライフラインが寸断され、市民生活や都市活動に計り知れない影響を及ぼす恐れがあることから、道路を健全に保つ重要性を改めて認識した。

上下水道工事など道路下での工事には細心の注意を払い、老朽化した施設の適切な維持管理や更新に努めるとともに、道路陥没事故を未然に防ぐため、平成28年度から早急に路面下空洞調査を実施していきたい。



電線の地中化前と地中化後の比較

災害防止の観点からも 電線の地中化を推進

問 進捗状況は。

答 電線の地中化は、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の形成、災害の防止などの効果がある。特に災害防止の観点から、^{※1}緊急輸送道路では、大地震等で電柱が倒れて道路を寸断し、物資の輸送や救急救命活動に支障が出ないよう、

着実に推進する必要がある。

現在、県道岡山児島線の新屋敷西交差点から野田西交差点までの区間など3カ所で工事を行っている。今後は、都市計画道路大元二日市町線と下中野平井線で実施予定で、市道柳町表町線の市役所筋から国道53号までと、市道いずみ町青江線の厚生町交差点から島田地下道までの区間についても検討している。

子どもたちの命を守る防災対策

問 各学校園での防災教育や危機管理体制は。

答 自分の命を守ることを考えさせる授業を行うとともに、中学校区の学校園の合同避難訓練、地域と協働した避難所の運営体験、保護者への引き渡し訓練を実施するなど、子どもたちの防災意識や学校園の対応力の向上などを図っている。

危機管理体制は、各学校園が作成する危機管理マニュアルに明記し、専門家の助言を受け毎年見直している。また、各学校園の防災リーダーである危機管理担当者を中心に、想定される災害や避難経路の確認、管理職不在時の対応等について全教職員で共通理解を図っている。

事業系ごみの減量化と資源化

問 減量化に向けた対応は。

答 平成27年度、市内の事業系ごみの排出量は、目標値に対し、約13パーセント高かった。約400社の大規模事業者には、

従来から事業系廃棄物減量計画書の提出を通じ、適正処理を指導している。市内の中・小規模事業者約31,000社には、28年4月に作成した「事業系ごみ分け方・出し方」パンフレットを配布し、減量化と資源化の協力を求めた。

また、27年の組成分析で、事業系可燃ごみの中に、減量化・資源化が可能な^{※2}厨芥類、紙類等の含有率が高いことが判明したため、改訂作業中のごみ処理基本計画で対策を検討していく。

岡山駅周辺の受動喫煙防止対策

問 必要な措置を講じては。

答 平成19年に「岡山市美しいまちづくり、快適なまちづくり条例」を制定後、岡山駅を含む路上喫煙制限区域内の路上喫煙者は、19年度の千人当たり7.6人から26年度は1.8人に減少し、防止効果も上がっている。区域内にあった59カ所の路上灰皿をほとんど撤去し、現在は岡山駅後楽園口の2カ所と運動公園口の1カ所に集約している。

今後は、タバコのポイ捨て防止や、喫煙行為の岡山駅周辺への拡散防止などの観点も踏まえ、他の政令指定都市の基幹駅での状況等を参考に、喫煙場所のあり方を検討していきたい。



岡山駅後楽園口にある指定喫煙所

◆用語解説 ※1【緊急輸送道路】

大規模な地震が起きた場合に、避難・救助や物資の供給など、応急対策活動を広域的に実施するため、非常事態に対応した交通の確保を目的として指定された重要な路線

◆用語解説 ※2【厨芥類】

台所、飲食店等から出る野菜のくずや食べ物の残りなどのごみ

文化・経済

Culture
Economy

岡山芸術交流2016で展示された作品

芸術交流の評価や課題を検証

問 岡山芸術交流2016の総評は。今後、現代アートを本市の魅力づくりのツールとして活用、展開していくのか。

答 歴史・文化ゾーンに位置するさまざまな文化施設の特徴を生かした現代アートの展示に、専門家からも非常に高い評価をもらった。新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・ウェブサイト等で322件の報道がされ、延べ来場者数は23万人と当初の目標(17万人)を大きく超え、本市の発信力強化にもつながった。一方で、現代アートになじみが薄いという声を聞くとともに、市民の文化活動や地域との連携強化が重要な課題だと認識している。

今後は評価や課題を検証し、岡山芸術交流を通して魅力発信、都市格向上にもつなげていけるよう、3年後の開催を目指して検討を進めていきたい。

新しい文化芸術施設の基本設計

問 現在の進捗状況は。

答 ホールは、さまざまな舞台芸術に対応できる舞台の広さや設備を備え、舞台が見やすく、幅、前後の間隔にゆとりがある客席の配置を考えている。また、搬入口は大型の搬入物を容易に搬入できる動線を確保し、利用しやすいものを考えている。

◆用語解説 ※3【シーズ】

ビジネスの種のことで、企業が持つ技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備など

さらに、複層階にわたる施設となるため、高齢者、障がい者、子どもなどの利用にも配慮した構造などが欠かせない要素となり、これらを反映した基本設計となるよう再開発準備組合と協議を進めている。

農業水利土木員と水利監督員の制度見直しを検討

問 平成28年6月定例市議会で「情勢の変化を踏まえて業務の内容等を調査、検討する」と答弁があったが、報酬額の検討状況は。

答 農業水利土木員と水利監督員は、道路や水路の境界立会といった市の業務の推進に当たり、地域人材を特別職公務員に任命し協力してもらう全国的にも珍しい制度で、約4,000キロメートルにも及ぶ用水路をはじめ、膨大な農業用施設等の管理には引き続き地域の協力が必要となる。

現在策定中の「農林水産振興アクションプラン(素案)」でも人材の確保を評価指標として位置付けた。関係者の意見や活動の実態も踏まえ業務内容を精査した上で、29年度中に制度の見直しを進める。

創業支援を強化し
地域経済の促進を

問 創業支援の実績と今後の取り組みは。

答 平成27年度に創業者支援事業補助金を創設し、創業セミナーや相談会を11回開催し、延べ100人の参加があり、38人が創業した。

さらなる起業や創業を促進するため、大学や研究機関、ベンチャー企業の技術※3シーズの

発表会の開催、金融機関や投資家向けプレゼンテーションの開催などを29年度に向けて検討している。これまでの支援に加え、革新的な技術やビジネスモデルを持ったベンチャー企業が創業できる、環境づくりの推進に努めたい。

経済局を産業観光局に

問 観光・交流創出の展開には、人員の拡充とそれを生かすための組織体制が必要では。

答 本市としても観光をひとつの核と考え、組織体制の充実を考えていたところ、平成28年11月に岡山商工会議所から、観光局(仮称)創設の提言があった。観光を重要施策と位置付けている本市の方針とも一致することから、29年度から経済局の名称を産業観光局に変更することを考えている。

ホストタウン登録で

国際化の進展につなげる

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは。

答 本市はブルガリア共和国のホストタウンに登録され、今後、交流事業に係る特別交付税措置などを受けられるとともに、本市の知名度アップと国際化の一層の進展につながると考えている。

現在、近年のブルガリアの出場競技や本市の受け入れ可能施設などを勘案し、バレーボール、バドミントン、柔道などについて、ブルガリアの競技団体に働きかけを行っており、事前キャンプ等の実現に向けて支援を検討していく。



子育て・暮らし

Child Care
Life

妊娠期からの 切れ目のない支援を

問 岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から1年が経過したが、少子化対策への取り組みの成果は。

答 平成28年9月に、本市保健福祉会館2階に「おかやま産前産後相談ステーション」を開設した。11月末までの3カ月間で、来所者733人、電話相談314人の利用があり、助産師など専門職による助言が順調に増えている。

妊娠期からの切れ目のない支援が重要であり、引き続き妊産婦への相談支援に努めたい。

待機児童解消に向け 保育の受け入れ枠の拡大を

問 受け皿確保の見通しは。

答 800人を超える保育の受け入れ枠拡大を図っており、28年11月末時点で、認可保育所・地域型保育事業の新設・増築等により605人分の定員増が決まっている。募集中や審査中の事業等もあり、さらに上積みしたいと考えている。

なお、28年10月現在の保育所

等の入園申込児童数が17,023人と、28年4月から705人増加していることもあり、民間活力等を活用し、さらなる受け入れ枠の拡大を図る必要がある。

※4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスのエリア拡充を

問 事業者と利用者を増やす取り組みは。

答 平成27・28年度に公募した特別養護老人ホームの増床、老人保健施設の創設に合わせた一体的な整備により、29・30年度に計5事業所が開設される予定。サービス提供エリアは12中学校区増加し、市内36中学校区のうち27中学校区で実施予定となる。

今後は広報紙等を活用し、市民・サービス利用者・ケアマネジャーに、より一層周知するとともに、サービス提供エリアの拡充に向け、事業所開設費用に対する補助金の活用も視野に入れ、より効果的な施策を講じていく。



町内会運営の透明化・活性化を

問 町内会運営の手引やハンドブックを作成しては。

答 岡山市町内会長等アンケート調査では、役員会の開催について「年6回以上」が30.8パーセントと一番多く、次に「開催していない」が19.5パーセントという結果になり、町内会運営の見える化について、差があることが分かった。

町内会運営の課題である役員の高齢化、後継者不足を解決す

るためにも、運営マニュアルを含む町内会ハンドブックを作成し、運営の透明化や町内会活動の活性化につなげていきたい。

市街地に出没するイノシシ等からの住民保護策

問 ①現在の対応は。

②住民保護の観点から、マニュアルを作成する考えは。

答 ①住民に危害が及ばないように、主に各区役所・支所が中心となって対応している。

②地域への周知や追い払い、緊急捕獲等が必要となる場合も考えられることから、平成28年12月中に全庁的な会議である「岡山市有害鳥獣被害対策防止会議」を開催し、関係部署の役割分担や対応手順について協議し、28年度末をめどにマニュアル化していきたい。

大学への期日前投票所の設置

問 平成28年10月の県知事選挙で1日限定で設置した岡山大学期日前投票所の検証は。

答 投票者数は497人で、そのうち53人が大学生と思われる年齢だった。岡山大学には、事前にメールで学生に期日前投票所の設置を周知してもらい、当日は県選挙管理委員会が大学構内で投票の呼びかけを行った。マスコミに取り上げられたこともあり、一定の啓発効果があったと考えている。



岡山大学期日前投票所の投票箱

◆用語解説 ※4 【定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス】

介護保険における要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、またはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うもの